

四 半 期 報 告 書

第 57 期

自 平成20年 4 月 1 日

至 平成20年 6 月 30 日

-
1. 本書は証券取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 20 年 8 月 12 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06(6416)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03(3213)9521

【事務連絡者氏名】 東京支店長 阪上 昇

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都千代田区丸の内1丁目8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第1四半期連結累計(会計)期間	第56期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	8,978,117	34,346,309
経常利益 (千円)	953,748	2,802,551
四半期(当期)純利益 (千円)	363,017	1,687,853
純資産額 (千円)	43,775,059	43,085,365
総資産額 (千円)	69,341,039	68,071,000
1株当たり純資産額 (円)	811.51	799.06
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.17	33.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.00	32.41
自己資本比率 (%)	59.2	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,027,854	3,872,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,600	171,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,706	1,664,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,704,428	5,918,880
従業員数 (人)	751	746

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	751
---------	-----

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	254
---------	-----

(注) 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高(千円)
普通線材製品	960,884
硬鋼線材製品	747,048
鋳螺製品	868,722
特殊加工品製品	3,286,656
建材製品	17,115
鋼索製品	598,604
亜鉛・着色鉄板製品	2,924
その他	76,725
合計	6,558,680

(注) 1．取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高(千円)
普通線材製品	1,368,993
硬鋼線材製品	913,107
鋳螺製品	1,351,204
特殊加工品製品	3,976,862
建材製品	99,795
鋼索製品	875,004
亜鉛・着色鉄板製品	173,025
その他	185,669
賃貸事業	34,453
合計	8,978,117

(注) 1．取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)メタルワン	536,276	6.0

3．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等が行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、原材料価格及び原油の高騰に伴う物価上昇やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念、金融市場の信用収縮、さらには、為替動向や株式市場の不安定さなどの影響による先行きの不透明感が増大し、景気は減速傾向を強めながら推移した。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の抑制が続く中、年初来、原材料価格がかつて経験したことのないほど大幅値上げとなり、さらには、副原料及び一般副資材や流通経費が上昇するなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループは、第二次中期経営計画の初年度として、全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を展開した結果、当第1四半期の売上高は8,978百万円（前年同期比7.9%増）となり、収益面においても、十分とはいかないまでも販売価格の上昇に努めたことと、グループ全体での合理化施策を推進したことにより、営業利益は754百万円（同40.6%増）、経常利益は953百万円（同30.5%増）となり、四半期純利益については、投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことと、前年同期に特別利益として計上した子会社の合併に伴う持分変動利益がなくなったことにより363百万円（同 59.1%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は69,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加となった。流動資産は28,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加となった。これは主に、受取手形及び売掛金、有価証券、棚卸資産などの増加が、現金及び預金の減少を上回ったことによるものである。固定資産は40,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加となった。これは主に、投資有価証券などの増加が、投資その他の資産のその他のうちの繰延税金資産などの減少を上回ったことによるものである。

当第1四半期末の負債合計は25,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円増加となった。流動負債は12,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加となった。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金などの増加が、未払法人税等などの減少を上回ったことによるものである。固定負債は13,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加となった。これは主に、繰延税金負債、その他のうちの商品スワップなどの増加によるものである。

当第1四半期末の純資産合計は43,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円増加となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の上昇により増加したことによるものである。この結果、自己資本比率は59.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ214百万円(3.6%)減少し、当第1四半期連結会計期間末は、5,704百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,027百万円となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益と減価償却費等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、979百万円となった。これは主に、投資有価証券と有形固定資産の取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、262百万円となった。これは主に、配当金の支払等によるものである。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課及びボルト製品開発課を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、14百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社本社第二工場の生産設備の増設については、平成20年4月に完了した。これに伴い、同工場における生産能力は170 t / 月増加する見込である。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,055,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	52,055,478	51,755,478	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりである。

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	105個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,232,401株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 426円
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日(スイス時間)～平成20年7月29日 の銀行営業終了時(スイス時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 転換価格及び資本組入額	転換価格 426円 資本組入額 213円
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権付社債の残高	525,000千円

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	-	52,055,478	-	10,720,068	-	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,421,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,057,000	50,057	-
単元未満株式	普通株式 577,478	-	-
発行済株式総数	52,055,478	-	-
総株主の議決権	-	50,057	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権

10個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社保有の自己株式が633株含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町19番地	1,421,000	-	1,421,000	2.73
計		1,421,000	-	1,421,000	2.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	397	430	427
最低(円)	340	371	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806,696	6,520,748
受取手形及び売掛金	11,949,841	11,716,988
有価証券	704,804	502,036
製品	6,902,186	6,830,103
原材料	1,887,128	1,776,484
仕掛品	597,002	624,942
貯蔵品	312,534	292,451
繰延税金資産	131,748	125,353
その他	364,005	215,933
貸倒引当金	13,690	30,840
流動資産合計	28,642,258	28,574,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 6,436,284	*1 6,497,093
機械装置及び運搬具(純額)	*1 4,268,652	*1 4,314,947
土地	8,805,339	8,805,339
その他(純額)	*1 972,696	*1 780,028
有形固定資産合計	20,482,972	20,397,408
無形固定資産		
のれん	789,592	842,231
その他	156,824	159,595
無形固定資産合計	946,416	1,001,827
投資その他の資産		
投資有価証券	16,875,286	15,434,711
長期貸付金	183,273	103,578
その他	2,247,045	2,596,670
貸倒引当金	36,213	37,397
投資その他の資産合計	19,269,391	18,097,563
固定資産合計	40,698,780	39,496,798
資産合計	69,341,039	68,071,000

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,223,922	6,972,650
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	525,000	525,000
未払金	1,481,104	949,868
未払法人税等	195,494	447,123
賞与引当金	83,473	268,349
その他	614,108	521,227
流動負債合計	12,523,102	12,084,221
固定負債		
長期借入金	9,200,000	9,200,000
繰延税金負債	1,341,610	1,310,009
退職給付引当金	1,716,441	1,751,978
役員退職慰労引当金	169,904	162,044
その他	614,920	477,382
固定負債合計	13,042,877	12,901,413
負債合計	25,565,980	24,985,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,655,197	19,549,320
自己株式	605,304	599,738
株主資本合計	40,657,994	40,557,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921,490	308,121
繰延ヘッジ損益	502,610	406,530
評価・換算差額等合計	418,879	98,409
少数株主持分	2,698,184	2,626,091
純資産合計	43,775,059	43,085,365
負債純資産合計	69,341,039	68,071,000

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,978,117
売上原価	7,144,500
売上総利益	1,833,617
販売費及び一般管理費	
発送運賃	398,159
包装料	85,147
役員報酬	40,086
給料	217,248
賞与引当金繰入額	19,783
退職給付費用	10,561
役員退職慰労引当金繰入額	6,799
福利厚生費	48,637
賃借料	40,596
のれん償却額	52,639
雑費	159,058
販売費及び一般管理費合計	1,078,718
営業利益	754,899
営業外収益	
受取利息	81,503
受取配当金	83,464
有価証券売却益	47,097
賃貸収入	8,979
雑収入	25,453
営業外収益合計	246,497
営業外費用	
支払利息	40,297
支払手数料	2,904
雑支出	4,446
営業外費用合計	47,647
経常利益	953,748
特別損失	
投資有価証券評価損	324,380
固定資産売却却損	28,879
その他	2,748
特別損失合計	356,009
税金等調整前四半期純利益	597,739
法人税、住民税及び事業税	169,068

法人税等調整額	6,439
法人税等合計	162,628
少数株主利益	72,093
四半期純利益	363,017

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	597,739
減価償却費	416,771
のれん償却額	52,639
貸倒引当金の減少額	18,334
賞与引当金の減少額	184,876
役員退職慰労引当金の増加額	7,860
退職給付引当金の減少額	35,536
受取利息及び受取配当金	164,967
支払利息	40,297
有価証券売却益	47,097
投資有価証券評価損	324,380
固定資産売却損	19,954
棚卸資産の増加額	174,871
売上債権の増加額	232,852
仕入債務の増加額	348,886
未払消費税等の増加額	37,966
その他	303,350
小計	1,291,312
利息及び配当金の受取額	166,797
利息の支払額	33,791
法人税等の支払額	396,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	101,400
定期預金の払出による収入	601,000
有価証券の売却による収入	202,750
投資有価証券の取得による支出	1,650,806
投資有価証券の売却による収入	604,992
有形固定資産の取得による支出	546,441
無形固定資産の取得による支出	10,000
貸付けによる支出	80,000
貸付金の回収による収入	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	979,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	22,542
自己株式の処分による収入	13,005
配当金の支払額	253,169

財務活動によるキャッシュ・フロー	262,706
現金及び現金同等物の減少額	214,452
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,704,428

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が19,058千円それぞれ減少している。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

これによる損益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としていたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6～10年に変更している。

これにより、売上総利益が15,655千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15,717千円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,943,423千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,854,501千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸

借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,806,696千円
預入期間が3か月超の定期預金	102,267千円
現金及び現金同等物	5,704,428千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,055,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,437,716

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	1,232,401	-
連結子会社	-	-	-
合計		1,232,401	-

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,169	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,620,129	8,603,748	1,983,618
債券	7,416,369	6,963,671	452,697
その他	986,823	1,025,290	38,467
計	15,023,322	16,592,710	1,569,388

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項なし。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
811.51円	799.06円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.00円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	363,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る四半期純利益(千円)	363,017
期中平均株式数(千株)	50,624
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	1,232
(うち 新株予約権付社債)	(1,232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 脇 田 勝 裕 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。